

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(様式1-1: 単独1事業者による申請の場合)

応募書類一式を申請者が送付する日をご記入ください。

記入日: 2020年5月1日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
理事長 殿

郵便番号	×××-××××		
住所(都道府県名から記載)	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇 □□ビル1階		
名称	株式会社〇〇		印
代表者の役職	代表取締役		
代表者氏名(姓/名)	持続化	崇	
電話番号	×××-××××-××××		

代表者印(なければ代表者の個人印)を押印してください。

令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金事業<コロナ特別対応型>に係る申請書

令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「反社会的勢力排除に関する誓約事項」に掲げる者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要説明事項」(P.3~4)を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

- ・経営計画書(様式2)
- ・支援機関確認書(様式3) *依頼に基づき、地域の商工会・商工会議所が作成します。
- ・補助金交付申請書(様式4) *補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。
- ・補助金概算払請求書(様式5) *概算払いによる即時支給を希望する申請者のみ
*補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

●その他必要書類、電子媒体(CD-R・USBメモリ等)

◇法人(特定非営利活動法人を除く)の場合:

- ・貸借対照表および損益計算書(直近1期分)

◇個人事業主の場合:

- ・直近の確定申告書(第一表、第二表、収支内訳書(1・2面)または所得税青色申告決算書(1~4面))または開業届

*収支内訳書がない場合は貸借対照表および損益計算書(直近1期分)を作成し提出

◇特定非営利活動法人の場合:

- ・貸借対照表および活動報告書(直近1期分)
- ・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書
- ・法人税確定申告書(直近1期分)

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(様式1-2: 複数事業者による共同申請の場合)

応募書類一式を申請者が送付する日をご記入ください。

記入日: 2020年5月1日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
理事長 殿

【※代表事業者のみを以下に記入】

郵便番号	×××-××××		
住所(都道府県名から記載)	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇		
名称	▲▲食堂		印
代表者の役職	代表		
代表者氏名(姓/名)	補助金	花子	
電話番号	×××-×××-××××		

代表者印(なければ代表者の個人印)を押印してください。

令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金事業<コロナ特別対応型>に係る申請書

令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>の交付を、共同申請者一覧の事業者と共同で受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社および他の共同事業者は、いずれも小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「反社会的勢力排除に関する誓約事項」に掲げる者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要説明事項」(P.3~4)を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

- ・経営計画書(様式2)
- ・支援機関確認書(様式3) *依頼に基づき、地域の商工会・商工会議所が作成します。
- ・補助金交付申請書(様式4) *補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

●その他必要書類、電子媒体(CD-R・USBメモリ等)

◇法人の場合(特定非営利活動法人を除く。共同事業に参画する事業者ごとに必要):

- ・貸借対照表および損益計算書(直近1期分)

◇個人事業主の場合(共同事業に参画する事業者ごとに必要):

- ・直近の確定申告書(第一表、第二表、収支内訳書(1・2面)または所得税青色申告決算書(1~4面))または開業届

*収支内訳書がない場合は貸借対照表および損益計算書(直近1期分)を作成し提出

◇特定非営利活動法人の場合(共同事業に参画する特定非営利活動法人ごとに必要):

- ・貸借対照表および活動報告書(直近1期分)
- ・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書
- ・法人税確定申告書(直近1期分)

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(様式1-2別紙：複数事業者による共同申請の場合は追加で提出)
 複数事業者による共同申請／共同申請者一覧

【代表事業者】

代表者印（なければ代表者の個人印）を押印してください。

郵便番号	×××-××××		印
住所(都道府県名から記載)	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇		
名称	▲▲食堂		
代表者の役職	代表		
代表者の氏名(姓/名)	補助金	花子	
電話番号	×××-×××-××××		

【代表事業者以外の共同申請参画事業者数：1者】

代表者印（なければ代表者の個人印）を押印してください。

郵便番号	×××-××××		印
住所(都道府県名から記載)	□□県□□市□□町□-□-□		
名称	■ ■農園		
代表者の役職	代表		
代表者の氏名(姓/名)	共同	次郎	
電話番号	×××-×××-××××		
主たる業種	<p>【以下のいずれか一つを選択してください】</p> <p>① () 商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）</p> <p>② () サービス業のうち宿泊業・娯楽業</p> <p>③ (○) 製造業その他</p> <p>④ () 特定非営利活動法人（主たる業種の選択不要）</p>		
常時使用する従業員数 P9※3	0人	*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 *従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。	

<p><第2回受付締切分に応募の場合のみ> (第1回受付締切分に応募の方は、回答不要です。)</p> <p>①令和2年度補正予算事業（第1回受付締切分）の申請を行っている。</p> <p>②令和2年度補正予算事業（第1回受付締切分）の申請を行っているが、採択結果がまだ出ていない。</p> <p>※第2回受付締切分に応募はできますが、第1回受付締切分が採択された場合は、第2回受付締切分を取り下げしていただかなければ、第1回受付締切分の事業実施はできません。</p> <p>③令和2年度補正予算事業（第1回受付締切分）の採択・交付決定を受け、補助事業を実施している事業者である。</p>	<input type="checkbox"/> 該当する →②へ <input type="checkbox"/> 該当する※ <input type="checkbox"/> 該当する (該当する場合は応募できません)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 該当しない →③へ <input type="checkbox"/> 該当しない
<p><全ての事業者が対象></p> <p>補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業（公募要領P. 26参照）か否か。</p>	<input type="checkbox"/> 該当する (該当する場合は応募できません)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
<p><全ての事業者が対象> (①・②のいずれか一つを選択)</p> <p>① (○)「令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>」には応募していない</p> <p>② ()「令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>」に応募した。</p> <p>※「令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>」に採択された方は、<u>辞退を事務局に申し出なければ、本補助金を受給することはできませんので、ご注意ください。</u></p>		

※参画事業者数が多く、欄が足りない場合は、追加（コピー）してください。（最大10事業者まで共同申請が可能）

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(様式2)

経営計画書

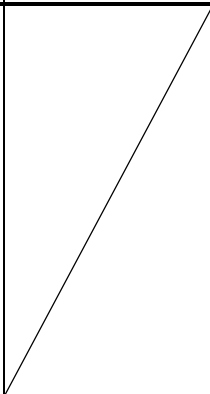
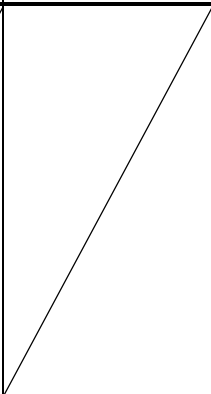
名 称: 株式会社〇〇

<応募者の概要>

(フリガナ) 名称(商号または屋号)※1		カブシキガイシャ〇〇 株式会社〇〇												
法人番号(13桁)※2		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
自社ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)		https://www.xxxx.co.jp												
主たる業種		【以下のいずれか一つを選択してください】 ① (<input type="radio"/>) 商業・サービス業(宿泊業・娯楽業を除く) ② (<input type="radio"/>) サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③ (<input type="radio"/>) 製造業その他 ④ (<input type="radio"/>) 特定非営利活動法人(主たる業種の選択不要)												
常時使用する従業員数※3		4人				*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 *従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。								
資本金額 (会社以外は記載不要)		300万0000円				設立年月日(西暦) ※4			1995年 4月 1日					
連絡担当者	(フリガナ) 氏名	ジヅクカ タカシ 持続化 崇				役職			専務取締役					
	住所	(〒123-4567) 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇 □□ビル1階												
	電話番号	XXX-XXX-XXXX				携帯電話番号			XXX-XXXX-XXXX					
	FAX番号	XXX-XXX-XXXX				E-mailアドレス			xxxxx@xxx.ne.jp					

【様式2作成の留意事項】

- ※1 共同申請の場合には代表する応募者で記載してください。補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記入してください。
- ※2 法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー(個人番号(12桁))は記載しないでください。
- ※3 公募要領P.24の2.(1)②の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえ、ご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談いただけます。
- ※4 「設立年月日」は、創業後に組織変更(例:個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化)された場合は、現在の組織体の設立年月日(例:個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日)を記載してください。
*個人事業者で設立した「日」が不明の場合は、空欄のまま構いません(年月までは必ず記載してください)。

<p><第2回受付締切分に応募の場合のみ> (第1回受付締切分に応募の方は、回答不要です。)</p> <p>①令和2年度補正予算事業(第1回受付締切分)の申請を行っている。</p> <p>②令和2年度補正予算事業(第1回受付締切分)の申請を行っているが、採択結果がまだ出ていない。 ※第2回受付締切分に応募はできますが、第1回受付締切分が採択された場合は、第2回受付締切分を取り下げしていただかなければ、第1回受付締切分の事業実施はできません。</p> <p>③令和2年度補正予算事業(第1回受付締切分)の採択・交付決定を受け、補助事業を実施している事業者である。</p>	<p><input type="checkbox"/>該当する →②へ</p> <p><input type="checkbox"/>該当する※</p> <p><input type="checkbox"/>該当する (該当する場合は応募できません)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/>該当しない</p> <p><input type="checkbox"/>該当しない →③へ</p> <p><input type="checkbox"/>該当しない</p>
<p><売上が前年同月比※20%以上減少している事業者が対象></p> <p>「概算払いによる即時支給(審査後、交付決定額の50%を支払う)」を希望するか否か。</p> <p>注1:様式5(概算払請求書)を申請時に提出してください。</p> <p>注2:地方自治体が発行する売上減少証明書を添付(セーフティネット保証4号に関して地方自治体から売上減の認定を受けている場合は、同認定書(コピー可)で代用可。</p> <p>注3:共同申請の場合は、対象外となります。</p> <p>※2020年2月~2021年1月までの任意の1ヵ月と、前年同月を比較。なお、創業1年未満のため前年同月との比較ができない場合は、創業後申請する月の前月までの間の任意の連続する3ヵ月間の月平均売上高(A)と当該期間の最終月(B)または当該期間以降の任意の1ヵ月(C)の売上高との比較により対応いただけます。ただし、BまたはCについては、2020年2月以降である必要があります。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/>希望する</p>	<p><input type="checkbox"/>希望しない</p>
<p><全ての事業者が対象></p> <p>補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業(公募要領P.26参照)か否か。</p>	<p><input type="checkbox"/>該当する (該当する場合は応募できません)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/>該当しない</p>
<p><全ての事業者が対象> (①・②のいずれか一つを選択)</p> <p>①(○)「令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>」には応募していない。</p> <p>②()「令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>」に応募した。</p> <p><u>※「令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>」に採択された方は、辞退を事務局に申し出なければ、本補助金を受給することはできませんので、ご注意ください。</u></p>		

<計画の内容>は、合計最大5枚までとします。

<計画の内容（新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための取組）>

1. 新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための投資の類型（該当する類型を、一つ以上選択）

- A：サプライチェーンの毀損への対応
 B：非対面型ビジネスモデルへの転換
 C：テレワーク環境の整備

2. 事業概要（自社の概要や市場動向、経営方針等を記載ください）（注1）

1960年に個人事業主として創業。1995年に法人設立し、現在に至る。〇〇県〇〇市に店舗を構えて、料亭を営んでいる。〇〇県産の食材を使用した料理を提供するとともに、インターネットにて贈答品等の販売を行っている。店舗の座席数はカウンターで10席あるほか、2階にテーブル席が5つあり、宴会での使用にも対応している。従業員は、4人おり、全員職人である。その他、短期パート5名を活用しながら事業を行っている。

売上構成比は、料亭での売上：インターネット販売＝6：4となっている。料亭では、昼は近所の主婦を対象にしたランチが人気であり、夜は懐石料理が人気となっている。また、インターネット販売では〇〇県産の牛肉を使ったしぐれ煮が特に人気で、1年間を通して注文がある。

当社の強みは、①数々の賞を受賞するほどの腕を持つ職人がいること、②贈答品用の生産ラインを有しており、安定的に商品供給が可能であること、③〇〇県内の食材を仕入れるルートを確保していること、である。

【市場動向】

当社の店舗は〇〇県〇〇市の中心部にあり、固定客の利用の他に、外国人を含む観光客の利用も多い。固定客は、接待や会食での利用が多い。一方外国人を含む観光客は手軽に料亭の味を楽しめるランチでの利用が多い。

当店を利用される顧客は、当店の「落ち着いた雰囲気ですごい食事をしたい」、「本格的な和食を食べたい」といったニーズをお持ちの方が多いと感じており、実際に顧客から言われたこともある。

また、自宅で料亭の味を楽しみたいと考える方もおられるため、数年前から外部のECサイトを通じたインターネット販売を始め、好評を得ている。

【経営方針】

今年に入って蔓延している新型コロナウイルス感染症の影響で、店舗売上が激減しており、このままでは事業継続が困難になる可能性がある。一方で、自宅で料亭の味を楽しみたいと考える方もおられるため、今回自宅で楽しめる新商品を開発し、自社サイトを通じたインターネットでの販売を行うことで、新たな売上獲得を図る。

3. 新型コロナウイルス感染症による影響（売上減少等の状況について記載ください）（注2）

2020年2月以降の売上は、以下のとおりである。

（単位：千円）

	2020年2月	2020年3月	2020年4月
売上高	5,000	3,000	2,000

前年度は、毎月平均すると10,000千円程度の売上があったことから、大幅な売上減少となっている。このままの状況が続くと、店舗売上はほとんど見込めなくなることが予想され

る。

売上減少に伴い資金繰りも悪化しつつあったが、〇〇銀行から無利子・無担保融資を受けることができ、一息ついている。

ただ、食材については仕入ルートを確認していることから、今のところその点について懸念は少ない。

上記のような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、事業継続を図るための新たな手を打つ必要に迫られている。

4. 今回の申請計画で取り組む内容（注3）

【事業名：30文字以内で記載】

〇〇県産牛肉を活用した新商品開発とネットを通じた新規顧客獲得

【計画内容】（上記1～3を踏まえて、販路開拓等の取組（A、BまたはCに関する取組を含む）を記載ください）

（販路開拓等の取組）

今回は、①当社の強みを生かした新商品開発を行い、②自社サイトを通じたインターネット販売を行う。

①については、当社と懇意にしている〇〇県産の牛肉を活用し、しぐれ煮に代わる商品を開発する。具体的には、当社特性のたれを使った「ローストビーフ」を開発する。そのために、試作品の開発、真空パック包装機の導入、商品にあったパッケージデザインの開発を行う。

②については、これまで外部のECサイトを活用してきたが、今回は自社のECサイトを構築し、ネット販売を行う。

具体的には、外部業者に自社ECサイトの構築を依頼するとともに、新商品開発と自社のECサイトの構築の周知を図るための広告宣伝を行う。加えて、当社にある顧客リストを活用してDMを出すとともに、「紹介カード」を同封して新たな顧客獲得に結び付ける。

（A～Cに関する取組）

今回は、自社のECサイトの構築を行うことから、「B：非対面型ビジネスモデルへの転換」に該当する。これまでは外部のECサイトを活用してきたが、本補助事業では自社ブランドの強化を図るために自社ECサイトの構築を行うことにした。なお、外部のECサイトは今後も併用する予定である。

5. 新型コロナウイルス感染症を乗り越えるための取組の中で、本補助金が経営上にもたらす効果

新商品開発と自社ECサイトの構築により、自社の強みを生かすことができるとともに、売上向上を図る仕組みを整備できることが、効果といえる。

これまでは「しぐれ煮」であったため、どちらかというと年配の方の購入が多かったが、今回開発する「ローストビーフ」はファミリー層の購入を見込んでおり、新規顧客開拓を図ることができる。

本補助事業を行った結果の売上増加見込みは、200万円（@2,000×1,000個）である。

※経営計画等の作成にあたっては商工会・商工会議所と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

記載例ですので、多数の経費区分を記載しています。実際に申請される際は、計上したい経費区分のみ記載してください。
 (経費明細表も審査の対象ですので、補助対象外経費の計上や補助金計算額の誤りがないようご注意ください。)

<支出経費の明細等> (注4)

計画の内容「1. 新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための投資の類型」の選択によって補助金交付申請額の補助率が異なります。以下該当する表に記載ください。

(単位：円)

A 類型のみの申請の場合				
経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜・税込)	補助対象経費のうち新型コロナウイルス関連投資額※
(1) 補助対象経費合計			①	②
(2) 補助金交付申請額 (1) × 補助率 2/3 以内 (円未満切捨て)				
(3) 新型コロナウイルス関連投資の割合 (%) (2/①) × 100% ≥ 1/6 (16.7%)				*小数点第2位を四捨五入

B・C類型単体、A類型とB・Cを組み合わせる場合				
経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜・税込)	補助対象経費のうち新型コロナウイルス関連投資額※
①機械装置等費	真空パック包装機 ・新商品開発のため	@330,000×1個 (概算)	330,000	330,000
②広報費	ECサイト構築 ・既存ホームページ改良費	@300,000×1回 (概算)	300,000	300,000
②広報費	看板の作成・設置	@110,000×1回 (概算)	110,000	
⑤開発費	ローストビーフ商品開発 ・新商品開発のため 試作品の原材料費	16,500 (概算) 牛肉 5kg	16,500	
(1) 補助対象経費合計			①756,500	②630,000
(2) 補助金交付申請額 (1) × 補助率 3/4 以内 (円未満切捨て)			567,375	
(3) 新型コロナウイルス関連投資の割合 (%) (2/①) × 100% ≥ 1/6 (16.7%)				*小数点第2位を四捨五入 83.3%

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑬外注費」までの各費目を記入してください。

※補助対象経費の消費税(税抜・税込)区分については、公募要領P.47を参照のこと。

※補助対象経費の1/6以上が、「サプライチェーンの毀損への対応」、「非対面型ビジネスモデルへの転換」、「テレワーク環境の整備」に関する投資であることが必要です。

※(2)の上限は100万円。

＜補助対象経費の調達一覧＞（注4）

＜「2. 補助金」相当額の手当方法＞（※3）（注4）

区分	金額（円）	資金調達先
1. 自己資金	189,125	
2. 持続化補助金（※1）	567,375	
3. 金融機関からの借入金		
4. その他		
5. 合計額（※2）	756,500	

区分	金額（円）	資金調達先
2-1. 自己資金	283,688	
2-2. 金融機関からの借入金	0	
2-3. その他 （概算払いによる即時支給分含む）	283,687	概算払い

※1 補助金額は、支出経費の明細等（2）補助金交付申請額と一致させること。

※2 合計額は、支出経費の明細等（1）補助対象経費合計と一致させること。

※3 原則、補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。

○複数事業者による共同申請の場合の記載について

（注1）共同申請の場合、共同で取組む経緯や取り組んでいる内容等で記載してください。

（注2）共同申請の場合、共同事業での影響の状況を記載してください。

（注3）共同申請の場合、共同経営計画の内容を記載してください。

（注4）共同申請の場合、記載は不要ですが、必ず様式2-2を提出してください。

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(様式2)

経営計画書

名 称 : ▲▲食堂

<応募者の概要>

(フリガナ) 名称 (商号または屋号) ※ 1		▲▲シヨクドウ ▲▲食堂												
法人番号 (13桁) ※ 2		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
自社ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)		https://www.xxxx.co.jp												
主たる業種		【以下のいずれか一つを選択してください】 ① (<input type="radio"/>) 商業・サービス業 (宿泊業・娯楽業を除く) ② (<input type="checkbox"/>) サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③ (<input type="checkbox"/>) 製造業その他 ④ (<input type="checkbox"/>) 特定非営利活動法人 (主たる業種の選択不要)												
常時使用する従業員数 ※ 3		1人		* 常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 * 従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。										
資本金額 (会社以外は記載不要)								設立年月日 (西暦) ※ 4		1980年10月 1日				
連絡担当者	(フリガナ) 氏名	ホジョキン ハナコ 補助金 花子						役職		代表				
	住所	(〒123-4567) 〇〇県〇〇市〇〇町〇—〇—〇												
	電話番号	XXX-XXX-XXXX						携帯電話番号		XXX-XXXX-XXXX				
	FAX 番号	XXX-XXX-XXXX						E-mail アドレス		xxxxx@xxx.ne.jp				

【様式2作成の留意事項】

- ※ 1 共同申請の場合には代表する応募者で記載してください。補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX 番号・E-mail アドレスも極力記入してください。
- ※ 2 法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー (個人番号 (12桁)) は記載しないでください。
- ※ 3 公募要領P. 24の2.(1)②の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえ、ご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談いただけます。
- ※ 4 「設立年月日」は、創業後に組織変更 (例: 個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化) された場合は、現在の組織体の設立年月日 (例: 個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日) を記載してください。
* 個人事業者で設立した「日」が不明の場合は、空欄のまま構いません (年月までは必ず記載してください)。

<p><第2回受付締切分に応募の場合のみ> (第1回受付締切分に応募の方は、回答不要です。)</p> <p>①令和2年度補正予算事業(第1回受付締切分)の申請を行っている。</p> <p>②令和2年度補正予算事業(第1回受付締切分)の申請を行っているが、採択結果がまだ出ていない。 ※第2回受付締切分に応募はできますが、第1回受付締切分が採択された場合は、第2回受付締切分を取り下げしていただかなければ、第1回受付締切分の事業実施はできません。</p> <p>③令和2年度補正予算事業(第1回受付締切分)の採択・交付決定を受け、補助事業を実施している事業者である。</p>	<input type="checkbox"/> 該当する →②へ <input type="checkbox"/> 該当する※ <input type="checkbox"/> 該当する (該当する場合は応募できません)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 該当しない →③へ <input type="checkbox"/> 該当しない
<p><売上が前年同月比※20%以上減少している事業者が対象></p> <p>「概算払いによる即時支給(審査後、交付決定額の50%を支払う)」を希望するか否か。</p> <p>注1:様式5(概算払請求書)を申請時に提出してください。</p> <p>注2:地方自治体が発行する売上減少証明書を添付(セーフティネット保証4号に関して地方自治体から売上減の認定を受けている場合は、同認定書(コピー可)で代用可。</p> <p>注3:共同申請の場合は、対象外となります。</p> <p>※2020年2月～2021年1月までの任意の1ヵ月と、前年同月を比較。なお、創業1年未満のため前年同月との比較ができない場合は、創業後申請する月の前月までの間の任意の連続する3ヵ月間の月平均売上高(A)と当該期間の最終月(B)または当該期間以降の任意の1ヵ月(C)の売上高との比較により対応いただけます。ただし、BまたはCについては、2020年2月以降である必要があります。</p>	<input type="checkbox"/> 希望する	<input checked="" type="checkbox"/> 希望しない
<p><全ての事業者が対象></p> <p>補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業(公募要領P.26参照)か否か。</p>	<input type="checkbox"/> 該当する (該当する場合は応募できません)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
<p><全ての事業者が対象>(①・②のいずれか一つを選択)</p> <p>①(○)「令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>」には応募していない。</p> <p>②()「令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>」に応募した。</p> <p><u>※「令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>」に採択された方は、辞退を事務局に申し出なければ、本補助金を受給することはできませんので、ご注意ください。</u></p>		

<計画の内容>は、合計最大5枚までとします。

<計画の内容（新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための取組）>

1. 新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための投資の類型（該当する類型を、一つ以上選択）
- A：サプライチェーンの毀損への対応
 - B：非対面型ビジネスモデルへの転換
 - C：テレワーク環境の整備

2. 事業概要（自社の概要や市場動向、経営方針等を記載ください）（注1）

▲▲食堂

【自社の概要】

1980年に〇〇県〇〇市に近隣住民を対象とした食堂をオープンし、代表と配偶者、従業員を1名、昼食時と夕食時を中心にパートタイムを3名雇うことで運営を行っている。

地産地消をテーマにしており、地元農家から食材を仕入れている。長年同じ場所で営業を続けていることから同地区ではある程度の知名度を有している。ランチタイムには近隣の会社員が多く訪れ、夕食時にはファミリー層がメインターゲット。日替わり定食は定評があり、表立ってメニュー化していないものの、時折テイクアウトニーズに応じている。

【市場動向】

店舗は〇〇県〇〇市にあり、郊外であるものの、通りに面しており、近隣には中小企業が複数拠点を置き、住宅やマンションも数多く存在している。居酒屋やコンビニは付近に点在しているものの、食堂や喫茶店の様な形態のお店は少なく固定客を確保できている。

【経営方針】

新型コロナウイルス感染症の影響で、食堂の営業休止、時短営業をやむを得なくなりお弁当のテイクアウト事業をメインに、営業転換したものの売上高は通常営業時の3割程度にとどまっている。以前より出店依頼のあったキッチンカーの営業販売を行うことで、新たな売上獲得を目指す。

■農園

【自社の概要】

2008年3月に創業し野菜を中心とした複数の農作物を生産している農家。道の駅や飲食店を中心に商品を卸しており、無農薬を売りに経営している。一人で作業を行っていることから多品種であるものの少量生産となっている。商品には定評があり、経営は順調に推移し、事業が軌道に乗ってきたことから事業規模の拡大を検討していた。

【市場動向】

一年を通して気候が安定していることから農業が盛んな地域であり、当県からは全国各地へ農産物を出荷している。近くの国道には大きな道の駅もあることから県外から良質な農作物を買いに来るエンドユーザーが多い。

【経営方針】

組合には加盟せずに、無農薬の良質な農産物を生産することにより販売単価を維持し、営業スタイルについて他社との差別化を図ることができている。

3. 新型コロナウイルス感染症による影響（売上減少等の状況について記載ください）（注2）

（単位：千円）

売上高	2020年2月	2020年3月	2020年4月
2019年	2,300	2,250	2,170
2020年	1,300	700	650

▲▲食堂の売上高（前年同月比）は上記の通りであり、新型コロナウイルス感染症の蔓延により店舗営業ができず売上高は大幅に減少している。継続して供給は可能であるため、販売先の確保が課題となっている。

■農園の売上高は飲食店の休業や道の駅の閉鎖に伴い減少。月の売上高は前年比▲40%程度に留まっている。販売先の再開の目途が立っていないところが多く今後も厳しい状況が続くことが懸念される。

4. 今回の申請計画で取り組む内容（注3）

【事業名：30文字以内で記載】

キッチンカーを通じた新規顧客獲得

【計画内容】（上記1～3を踏まえて、販路開拓等の取組（A、BまたはCに関する取組を含む）を記載ください）

（販路開拓等の取組）

▲▲食堂には以前よりテイクアウトや出前について多方より依頼があり、店舗営業が困難な状況下の中新たな施策としてコロナ禍のランチ時に住宅街での販売を行うキッチンカーの導入を計画している。収束後にはイベントへの出店等も可能となることから販路開拓を目論むことができる。

また、地産地消が売りであり、地元の■農園とタイアップし本件を申請することで材料の安定供給と共に実際に調理に使用する野菜の移動販売を可能とする。その際のパッケージデザインの開発を行い、ホームページを作成し認知度の向上、ブランド化を図る。

（A～Cに関する取組）

店舗での料理の提供をしていた食堂が移動販売へシフトすることから「B：非対面型ビジネスモデルへの転換」に該当。今回は外出自粛している近隣住民をターゲットとし、食材の購入にも不安があることから無農薬の安心安全な野菜の販売を同時に行うことができ、商品を安定的に仕入れることができる■農園とタイアップする。

また、■農園は新たに苺の生産を開始するため、農場のスペース確保の為現状では活用していない農場横のコンテナ処分を実施。▲▲食堂は今後新たなデザートの商品開発（フルーツサンド）をしたい意向があることから今後の事業拡大を見込むことができる。

5. 新型コロナウイルス感染症を乗り越えるための取組の中で、本補助金が経営上にもたらす効果

店でのお弁当の販売にはエンドユーザーに来店してもらう必要があり外出を促すことになるが、キッチンカーを導入することで近隣住民に安心してもらい食材の提供が可能となる。また、新型コロナウイルス感染症の終息後にはイベントへの出店も行うことができるため新たな販路開拓を見込むことができる。

50個/日 800円を計画しており、一日40,000円の売上を想定。

※経営計画等の作成にあたっては商工会・商工会議所と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】（様式2-2）

<計画の内容（新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための取組）>

1. 共同で事業を実施する必要性

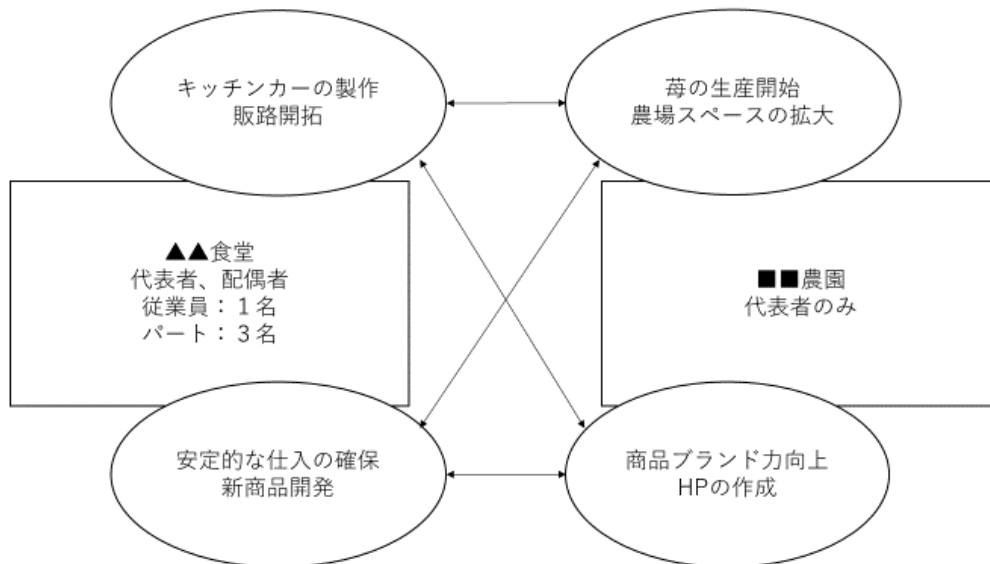
▲▲食堂にとっての必要性：地産地消をテーマとすることからコロナ禍の食材の安定的な確保と新商品（フルーツサンド）の地元産のフルーツ調達が可能となる。近隣住民の買い物による外出の不安を手助けする野菜の移動販売を行う。

■農園にとっての必要性：道の駅等への卸売先の需要減少がある中での販路を確保する必要がある。さらにパッケージを新たにデザインすることでブランド化を図り商品価値の向上を狙うためにも▲▲食堂と共同で事業を行う必要がある。

2. 共同事業における参画小規模事業者の役割・取組（全ての参画事業者について記載し、体制図も記載すること）

▲▲食堂の役割・取組：キッチンカーによるお弁当の販売と安心安全な食材を販売することで住民の外出自粛の手助けとなる。

■農園の役割・取組：食材の安定供給を行うことと、商品のブランド力を高めPRすることで新たな事業拡大に向けた一歩となる。



※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

記載例ですので、多数の経費区分を記載しています。実際に申請される際は、計上したい経費区分のみ記載してください。
 (経費明細表も審査の対象ですので、補助対象外経費の計上や補助金計算額の誤りがないようご注意ください。)

＜個別の経費明細表＞※共同申請の場合は事業者ごとに、作成してください。

【代表事業者名称： ▲▲食堂 】 (単位：円)

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜)	補助対象経費のうち新型コロナウイルス関連投資額※
①機械装置等費	移動販売用車両 ・キッチンカー用の車両として	@1,000,000×1台 (概算)	1,000,000	1,000,000
⑬外注費	車両改造費 ・キッチンカーへの転用の為	@500,000×1回 (概算)	500,000	500,000
補助対象経費小計額			1,500,000	1,500,000

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑬外注費」までの各費目を記入してください。

【参画事業者名称（1者目）： ■■農園 】 (単位：円)

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜)	補助対象経費のうち新型コロナウイルス関連投資額※
①広報費	ホームページ作成(ネット注文受付) ・無農薬野菜のブランド化	@400,000×1回	400,000	400,000
⑤開発費	商品パッケージデザインの作成 ・野菜販売の為	@100,000×1回	100,000	
⑪設備処分費	コンテナ処分 ・農場スペース確保の為	@100,000×1回	100,000	
補助対象経費小計額			600,000	400,000

※3者以上の共同申請であれば、適宜、参画事業者の経費明細表を追加し記入してください。

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑬外注費」までの各費目を記入してください。

※最大10事業者までの共同申請が可能です。

<経費明細総括表>

計画の内容「1. 新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための投資の種類」の選択によって補助金交付申請額の補助率が異なります。以下該当する表に記載ください。

(単位：円)

A 類型のみの場合			
事業者名	補助対象経費小計額 (1)	補助金交付申請額 (1) × 補助率 2/3 以内 (円未満切捨て)	補助対象経費のうち新型コロナウイルス関連投資額※
代表事業者名称：			
参画事業者名称 (1者目)：			
合 計	①		②
新型コロナウイルス 関連投資の割合 (%) (②/①) × 100% ≥ 1/6 (16.7%)			*小数点第2位を四捨五入

B・C 類型単体、A 類型と B・C を組み合わせて申請する場合			
事業者名	補助対象経費小計額 (1)	補助金交付申請額 (1) × 補助率 3/4 以内 (円未満切捨て)	補助対象経費のうち新型コロナウイルス関連投資額※
代表事業者名称： ▲▲ 食堂	1,500,000	1,000,000	1,500,000
参画事業者名称 (1者目)： ■■ 農園	600,000	450,000	400,000
合 計	① 2,100,000	1,450,000	② 1,900,000
新型コロナウイルス 関連投資の割合 (%) (②/①) × 100% ≥ 1/6 (16.7%)			*小数点第2位を四捨五入 90.5%

※補助対象経費の1/6以上が、「サプライチェーンの毀損への対応」、「非対面型ビジネスモデルへの転換」、「テレワーク環境の整備」に関する投資であることが必要です。

※3者以上の共同申請であれば、適宜、経費明細総括表の行数を増やし記入してください。

※各事業者の経費明細表の補助対象経費合計と一致するように記載してください。

※本事業全体の経費支出を記載してください。

※経費明細総括表に記載する補助金交付申請額の合計額の上限は以下のとおりです。

「100万円×小規模事業者等の数」(最高1,000万円)

※補助対象経費合計額の3分の2が、当該共同申請全体の補助上限額を超える場合、各事業者の補助金交付申請額は、全ての事業者の補助率が同じになるように、各事業者の補助対象経費小計額に応じて、按分して算出してください。

※上記にかかわらず、代表事業者が一括して補助対象経費を支出し、事業完了後の補助金交付を一括して受けることも可能です。この場合、共同実施に関する規約を、連携する全ての小規模事業者等の連名で制定し、その写しを申請時に添付して提出することが必要となります。(詳細は、公募要領P.28参照)

【代表事業者名称： ▲▲食堂】

＜補助対象経費の調達一覧＞

区分	金額（円）	資金調達先
1. 自己資金	500,000	
2. 持続化補助金（※1）	1,000,000	
3. 金融機関からの借入金	0	
4. その他	0	
5. 合計額（※2）	1,500,000	

＜「2. 補助金」相当額の手当方法＞（※3）

区分	金額（円）	資金調達先
2-1. 自己資金	1,000,000	
2-2. 金融機関からの借入金	0	
2-3. その他	0	

【参画事業者名称（1者目）： ■■農園】

＜補助対象経費の調達一覧＞

区分	金額（円）	資金調達先
1. 自己資金	200,000	
2. 持続化補助金（※1）	400,000	
3. 金融機関からの借入金	0	
4. その他	0	
5. 合計額（※2）	600,000	

＜「2. 補助金」相当額の手当方法＞（※3）

区分	金額（円）	資金調達先
2-1. 自己資金	0	
2-2. 金融機関からの借入金	400,000	△×銀行
2-3. その他	0	

※1 補助金額は、経費明細表「補助金交付申請額」と一致させること。

※2 合計額は、経費明細表「補助対象経費小計額」と一致させること。

※3 原則、補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。

※4 共同申請の場合は補助事業者ごとに作成してください。3者以上の共同申請であれば、適宜、資金調達方法の表を増やして記入してください。

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

応募書類一式を申請者が送付する日をご記入ください。

(公募要領様式4・交付規程様式第1)

記入日：2020年5月1日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
理事長 殿

代表者印（なければ代表者の個人印）を押印してください。

郵便番号 XXX-XXXX

住 所 ○○県○○市○○町○-○-○

名 称 株式会社○○

代表者の役職・氏名 代表取締役 持続化 崇 印

※共同申請の場合は連名で事業者名称等の記載や押印をお願いします。

小規模事業者持続化補助金交付申請書

小規模事業者持続化補助金〈コロナ特別対応型〉交付規程第6条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

(注) 2、5、6のみ漏れなくご記入ください

記

1. 補助事業の目的および内容

経営計画書のとおり

*経営計画書は、補助金事務局が指定する様式（公募要領様式）を使用すること。以下同様。

2. 補助事業の開始日および完了予定日

交付決定日（*2020年2月18日まで遡及可能） ～2020年1月31日）

3. 補助対象経費

経営計画書のとおり

4. 補助金交付申請額

経営計画書のとおり

5. 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

(1) あり / (2) なし

*「(1) あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。（詳細は公募要領P. 46参照。）

該当事項：

6. 消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）

(1) 課税事業者 / (2) 免税事業者 / (3) 簡易課税事業者

*消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領P. 45参照。

*複数事業者による共同申請の場合には、税抜算定となりますので、選択不要です。

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

応募書類一式を申請者が送付する日をご記入ください。

(公募要領様式4・交付規程様式第1)

記入日：2020年5月1日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
理事長 殿

代表者印（なければ代表者の個人印）を押印してください。

郵便番号 XXX-XXXX
住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
名 称 ▲▲食堂
代表者の役職・氏名 代表 補助金 花子 印

郵便番号 XXX-XXXX
住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
名 称 ■■農園
代表者の役職・氏名 代表 共同 次郎 印

※共同申請の場合は連名で事業者名称等の記載や押印をお願いします。

小規模事業者持続化補助金交付申請書

小規模事業者持続化補助金〈コロナ特別対応型〉交付規程第6条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

(注) 2、5、6のみ漏れなくご記入ください

記

1. 補助事業の目的および内容

経営計画書のとおり

*経営計画書は、補助金事務局が指定する様式（公募要領様式）を使用すること。以下同様。

2. 補助事業の開始日および完了予定日

交付決定日（*2020年2月18日まで遡及可能） ～2021年1月31日）

3. 補助対象経費

経営計画書のとおり

4. 補助金交付申請額

経営計画書のとおり

5. 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

(1) あり / (2) なし

*「(1) あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。（詳細は公募要領P. 46参照。）

該当事項： _____

6. 消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）

（1）課税事業者 / （2）免税事業者 / （3）簡易課税事業者

* 消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領 P. 45 参照。

* 複数事業者による共同申請の場合には、税抜算定となりますので、選択不要です。

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(公募要領様式5・交付規程様式第9-2)

応募書類一式を申請者が送付する日をご記入ください。

2020年5月1日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
理事長 殿

代表者印（なければ代表者の個人印）を押印してください。

住 所 ○○県○○市○○町○-○-○
名 称 株式会社○○
代表者の役職・氏名 代表取締役 持続化 崇 印

令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金
＜コロナ特別対応型＞に係る補助金概算払請求書

小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第20第2項の規定に基づき、補助金を下記のとおり請求します。

記

1. 補助事業名

小規模事業者持続化補助金事業

(2020年5月1日申請 (第1回受付締切分))

2. 請求金額 交付決定額×50%の金額

3. 必要書類

- ・市区町村発行の売上減少証明書＜20%以上売上減少＞、もしくはセーフティネット保証4号の認定書（コビ-可）
- ・当該口座の情報が記載された預金通帳のページのコピー

4. 振込先金融機関名、金融機関コード、支店名、店番号、預金の種別、口座番号および預金の名義（カタカナ）

*以下の7項目（カタカナの名義含む）が記載された当該口座の預金通帳のページのコピーを添付すること。

振込先金融機関名	○○銀行
金融機関コード（4桁）	△△△△
支店名	××支店
店番号（3桁）	□□□
預金の種別	普通
口座番号	1234567
預金の名義（カタカナ）	カブシキガイシャ○○ ダイヒョウトリシマリヤク ジゾクカ イチロウ